

平成25年
第3回定例会

子ども・子育て会議条例制定!!

子ども・子育て条例

条例制定の背景

国は、平成24年8月に子ども・子育て3法を成立させ、子育てを巡る新制度をスタートさせました。

この新制度は①幼稚園と保育所の機能を統合する認定保育園の普及②核家族化などにより低下した地域における子育て力を補完するための一時預かりなどの制度の充実③待機児童の解消、を目指しています。

これらの目的を達成するために、各地方自治体は独自の子育て支援計画を策定することとなります。この計画を策定する母体となるのが、子ども・子育て会議であり、これを設置するために条例を制定しました。

条例の内容

①所掌事務（第2条関係）

ア特定教育・保育施設の利用
定員の設定。

イ特定地域型保育事業の利用
定員の設定。

ウ子ども・子育て支援事業計画の策定又は変更。

エ本市における子ども・子育て支援に関する施策の総合的かつ計画的な推進に關し必要な事項及び当該施策の実施状況を調査審議。

②組織・委員（第3条関係）

会議は、次に掲げる者のうちから25人以内で組織し、任期は2年とする。

ア子どもの保護者

イ子ども・子育て支援に関する事業に従事する者

ウ子ども・子育て支援に關し学識経験のある者

エその他市長が必要と認める者

③専門委員（第5条関係）

市長は、専門の事項を調査させる必要があるときは、専門委員を置くことができる。

④施行期日

平成25年10月1日

委員会での主な質疑

Q 会議組織の構成員はそれぞれ何人を予定しているのか。

A 保護者4名、子育て支援事業者10名、学識経験者3名、その他市長が必要と認めるもの3名として、予定している。

Q 利用定員の設定については、今までより柔軟性があるのか。

A 新しい制度では計画の中で区域を定め、その区域内の保育の需要を見定めたいうえでそれに対する定員を実態に即し定めていくものである。

■第3回定例会で議決した案件

- 条例案 4件
- 承認案 1件
- 同意案 2件
- 委員会提出議案 2件
- 予算案 3件
- 諮問 2件
- その他 12件
- 請願 1件

議案の審査経過

【表決が分かれた案件の表決結果】

会派名	合志会				新風21				威信会				東広島市 ひろは会		市民クラブ		公明党		五月会		日本共産党	市民フォーラム	新生会											
議案番号	乗越耕司	新開邦彦	家森建昭	中平好昭	池田隆興	梶谷信洋	宮川誠子	高橋典弘	寺尾孝治	上田廣	中曾義孝	杉井弘文	麻生豊	杉原邦男	大江弘康	山下守	牧尾良二	大谷忠幸	重光秋治	早志美男	西本博之	石原賢治	赤木達男	加根佳基	小川宏子	竹川秀明	平岡毅	坂本一彦	下村昭治	谷晴美	鈴木利宏	渡邊國彦		
議案第109号	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	
議案第100号	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○
議案第101号	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	
議案第103号	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	
議案第104号	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	
議案第105号	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	
議案第116号	○	○	○	○	○	○	○	○	議	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	
請願第3号	×	×	×	×	×	×	×	×	議	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	
委員会提出 議案第7号	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	×	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	

※「議」は議長、「○」は賛成、「×」は反対、「欠」は欠席、「除」は除斥になります。

本会議の討論

●議案第109号（市税条例の一部改正）

【反対】 谷

晴美議員

株式譲渡損を配当、利子と制限なく相殺できるのは日本だけで、今回、株式譲渡損の通算範囲を拡大する内容である。株式譲渡所得は、富裕層の税負担を引き下げ、格差の拡大につながる。富裕層に応分の負担を求めるべきで、税負担の不公平につながるため反対する。

●議案第100・101・103・104・105号（市民ホール

に関する請負契約）

【反対】 谷

晴美議員

国の契約の見直しに伴い、予算措置を否定するものではないが、確実に賃上げが実現する保証はない。

また、5案は市民ホール建設に係るもので、優先すべきは大事業を凍結し、市民の暮らしや教育を守ること。さらには、ほかの工事にも影響が出るのではないかと危惧する応札なしの状況も見られ、福祉の増進になっていないため反対する。

●請願第3号（消費税の引き上げ反対に関する請願）

【賛成】 谷

晴美議員

消費税が増税されれば、全事業に対する増額費用も大きく、影響もはかり知れないと考える。賃金も下がり続けている中で改定されれば、市内経済にも影響を与え、楽観視できない。

公務員給与の削減、生活保護費の引き下げ、10月からは年金の引き下げが始まるうとしてい

【反対】 宮川

誠子議員

意見書というものは議会の意思をあらわすもので、ほぼ100%の人たちが同意して初めて、意見書というものが出されるべきものである。これを請願で出したとき、1票差でも出ていくと、これは請願にはなじまないのではないかと考える。紹介議員は、メンバーの一員で、全員の納得がいく意見書の内容をつくる努力をされるべきで、手続的な話で反対する。

本会議の討論

●委員会提出議案第7号（地方税財源の充実確保を求める意見書）

【反対】 谷 晴美議員

地方消費税の充実とあるが、消費税を増税するのか、還元率を引き上げるのか、どちらにも受けとめられる表現で、どちらかを明らかにする必要がある。

また、地方の政策を進めなくてはならない中で増税して、大企業と中小企業の格差を広げることにつながる内容が含まれているため、反対する。

【反対】 西本 博之議員

本意であれば、賛成だが、地方税源の充実確保に、自動車重量税及び自動車取得税の現行制度の堅持が求められているが、自動車取得税は、自動車を購入する際に取得税と消費税の二重の税が課せられている。また、自動車関連企業が多くある本市において、地域産業の活性化を推進しておりながら、あるべき姿でない自動車関係諸税の現行制度を堅持することは矛盾しているため、苦渋の判断により反対する。

委員会審査概要（主な意見・質疑応答）

総務委員会

●議案第96号（消防用車両の購入）

Q 本署及び各分署の救急自動車の配置状況はどうなっているのか。

A 現在、本署は3台、各分署にはそれぞれ2台ずつ配備している。

●請願第3号（消費税の税率引き上げに反対する意見書の提出を求める請願）

Q 消費税の引き上げを見送った場合の代替財源は、何を想定しているのか。

A 富裕層や企業に相当の負担を求めていく。

文教厚生委員会

●承認案第91号（専決処分の承認）

認…損害賠償の額を定める）

Q このたびの瓦に限らず他の備品も含め、安全上の管理についてどう考えているのか。

A 定期的な安全管理を徹底し、安全を確保していく。

●議案第98号（仮称）広兼地区多目的グラウンドの用に供する土地の買入れ）

Q どのような用途のグラウンドになるのか。

A 市内北部のスポーツ拠点として位置づけ、地元のスポーツ振興に寄与し、加えて大規模な大会の開催などにより、広くスポーツ団体への利用促進を図ることができると考えている。

市民経済委員会

●諮問第92号及び第93号（人権擁護委員の候補者の推薦）

Q 人権擁護委員はそれぞれの専門分野で広く意見をもらえるメンバーが選ばれているのか。

A 現在の構成は、教育関係者が8名、行政分野の関係者が7名、民間から10名、僧侶の分野が3名、民生児童委員の関係者が5名で、特定の分野に偏りがないようになっている。

Q 関係団体から推薦をされて選ばれている委員はいるのか。

A 関係団体から推薦を受けている方はいない。

建設委員会

●議案第112号（寺家地区土地区画整理事業特別会計の補正）

Q 事業を前倒しするのか。

A 事業が順調に進み、平成26年度に予定していた工事を前倒しするものである。

提出議案一覧

【総務委員会付託案件】

議案番号	議案名	内 容	結 果
同意案第94号	固定資産評価審査委員会委員の選任の同意について	東広島市西条西本町28番1-602号 藤田 恵美子（ふじた えみこ）	同意可決 (全会一致)
同意案第95号	固定資産評価審査委員会委員の選任の同意について	東広島市西条町寺家4480番地9 片山 昭臣（かたやま あきおみ）	同意可決 (全会一致)
議案第96号	財産の取得について	救急用車両の高規格救急自動車を3台を買い入れようとするもの。 ・取得価格：8,643万6,000円 ・相手：広島トヨタ自動車株式会社西条店	原案可決 (全会一致)
議案第97号	財産の取得について	消防用車両の消防ポンプ自動車を買い入れようとするもの。 ・取得価格：2,174万8,650円 ・相手：株式会社ツモリオート	原案可決 (全会一致)
議案第107号	住居表示の実施に伴う関係条例の整理について	住居表示の実施に伴い、水道事業の給水区域等の表示を改正しようとするもの。	原案可決 (全会一致)
議案第109号	東広島市税条例の一部改正について	地方税法等の一部改正に伴い、年金所得に係る仮特別徴収税額の算定方法の見直しその他所要の規定の整備を行おうとするもの。	原案可決 (賛成多数)
議案第111号	平成25年度東広島市一般会計補正予算（第2号）	補正後の総額 720億560万9千円 補正額 1億6,727万5千円増額 主な補正の内容 ・地域センター改修事業、次世代育成一般事務、私立保育所運営助成事業、休日診療所運営事業、緊急雇用対策事業、ひろしまの森づくり事業、常備消防車両整備事業等の増額、債務負担行為補正、地方債補正	原案可決 (全会一致)

【文教厚生委員会付託案件】

議案番号	議案名	内 容	結 果
承認案第91号	専決処分の承認について	損害賠償の額を定めることについて、議会を召集してその議決を経る時間的余裕がないと認め、本年8月9日に専決処分したもの。	承認可決 (全会一致)
議案第98号	財産の取得について	(仮称) 広兼地区多目的グラウンドの用に供する土地を買い入れようとするもの。 ・取得価格：3億1,673万6,959円 ・相手：東広島市土地開発公社	原案可決 (全会一致)
議案第100号	請負契約の締結について 【市民ホール建設事業(仮称) 東広島市市民ホール新築工事(舞台機構)】	・契約内容：舞台機構工事一式 ・契約金額：5億7,970万5,000円 ・相手：森平舞台・富士電機特定建設工事共同企業体 ・工期：議決のあった日の翌日から平成27年6月30日まで	原案可決 (賛成多数)

【文教厚生委員会付託案件】

議案番号	議案名	内 容	結 果
議案第101号	請負契約の締結について 【市民ホール建設事業(仮称) 東広島市市民ホール新築工事 (舞台照明)】	・契約内容：舞台照明工事一式 ・契約金額：2億8,087万5,000円 ・相手：松村電機・中電工特定建設工事 共同企業体 ・工期：議決のあった日の翌日から平成27年6月30日まで	原案可決 (賛成多数)
議案第102号	請負契約の締結について 【スポーツ施設整備事業 空港関連スポーツ施設体育館新築工事 (建築)】	・契約内容：建築一式工事 ・契約金額：3億765万円 ・相手：株式会社ケーシーエル ・工期：議決のあった日の翌日から平成26年8月29日まで	原案可決 (全会一致)
議案第103号	請負契約の変更について 【市民ホール建設事業(仮称) 東広島市市民ホール新築工事 (建築)】	公共工事設計労務単価を増額する特例措置を講ずるため、請負契約金額を増額変更しようとするもの。 変更前：36億9,600万円 変更後：37億2,063万9,300円	原案可決 (賛成多数)
議案第104号	請負契約の変更について 【市民ホール建設事業(仮称) 東広島市市民ホール新築工事 (電気)】	公共工事設計労務単価を増額する特例措置を講ずるため、請負契約金額を増額変更しようとするもの。 変更前：4億1,496万円 変更後：4億2,262万5,000円	原案可決 (賛成多数)
議案第105号	請負契約の変更について 【市民ホール建設事業(仮称) 東広島市市民ホール新築工事 (機械)】	公共工事設計労務単価を増額する特例措置を講ずるため、請負契約金額を増額変更しようとするもの。 変更前：6億7,200万円 変更後：6億9,333万6,000円	原案可決 (賛成多数)
議案第108号	東広島市子ども・子育て会議条例の制定について	子ども・子育て支援法第77条第1項の規定に基づき設置する東広島市子ども・子育て会議の組織及び運営に関し必要な事項を定め、平成25年10月1日から施行しようとするもの。	原案可決 (全会一致)
議案第113号	平成25年度東広島市介護保険特別会計補正予算(第1号)	【保険事業勘定】 補正後の総額 115億8,790万1千円 補正額 1億8,534万2千円増額	原案可決 (全会一致)
議案第116号	請負契約の締結について 【市民ホール建設事業(仮称) 東広島市市民ホール新築工事 (舞台音響) その2】	・契約内容：舞台音響工事一式 ・契約金額：2億1,000万円 ・相手：ヤマハサウンドシステム株式会社 大阪営業所 ・工期：議決のあった日の翌日から平成27年6月30日まで	原案可決 (賛成多数)

【市民経済委員会付託案件】

議案番号	議案名	内 容	結 果
諮問第92号	人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めること	東広島市福富町下竹仁2317番地 角 春太郎 (かど しゅんたろう)	適任可決 (全会一致)
諮問第93号	人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めること	東広島市高屋町宮領209番地 山面 正明 (やまにし まさあき)	適任可決 (全会一致)

【建設委員会付託案件】

議案番号	議案名	内 容	結 果
議案第99号	市道の路線の認定について	中組55号線及び中組56号線について、市道として認定しようとするもの。	原案可決 (全会一致)
議案第106号	委託契約の変更について 【東広島市公共下水道西条1号雨水幹線の建設工事委託に関する基本協定】	工事の内容の一部を変更する必要があるため、委託契約金額を3億円増額し、30億4,000万円に変更しようとするもの。	原案可決 (全会一致)
議案第110号	東広島市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正について	東広島都市計画区域及び黒瀬都市計画区域の統合に伴い黒瀬都市計画地区計画の名称を変更し、広島空港流通工業団地地区地区計画において定められた建築物の用途に関する制限の一部を変更するとともに、所要の規定の整備を行うもの。	原案可決 (全会一致)
議案第112号	平成25年度寺家地区地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)	工事請負費の増額による歳入歳出の補正、地方債の限度額を変更しようとするもの。 補正後の総額 5億2,260万円 補正額 3,000万円増額	原案可決 (全会一致)

【委員会提出議案】

議案番号	議案名	内 容	結 果
委員会提出 議案第7号	地方税財源の充実確保を求める意見書の提出について	地方財政は、社会保障関係費などの財政需要の増加や地方税収の低迷等により、厳しい状況が続いている。 こうした中、基礎自治体である市が、住民サービスやまちづくりを安定的に行うためには、地方税財源の充実確保が不可欠であるため、国に地方交付税の増額による一般財源総額の確保及び地方税源の充実確保等について実現されるよう強く求めるもの。	原案可決 (賛成多数)
委員会提出 議案第8号	少人数学級の推進などの定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元をはかるための平成26年度政府予算に係る意見書の提出について	将来を担い、社会の基盤づくりにつながる子どもたちへの教育は極めて重要である。子どもや若者の学びを切れめなく支援し、人材育成・創出から雇用・就業の拡大につなげる必要がある。こうした観点から、平成26年度政府予算編成において次の事項の実現について強く要望する。 ①少人数学級を推進すること。 ②教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、義務教育費国庫負担割合を2分の1に復元すること。	原案可決 (全会一致)

【請願】

議案番号	議案名	内容	結果
請願第3号	消費税の税率引き上げに反対する意見書提出についての請願	地方の住民生活と地域経済に深刻な事態を引き起こす重大な問題であるため、本市議会から政府に対して、消費税の引き上げをしないように求める意見書の提出を求めるというもの。	不採択 (反対多数)
請願第2号	TPP交渉からの撤退を要求する請願	政府関係機関に対し次の事項について意見書を提出することを要請するもの。 ①TPP交渉の内容を国民に開示すること ②TPP交渉から撤退すること	取り下げ

行政視察報告

建設委員会

●日時／8月7日～8月9日
●視察地／小松市・太田市

小松市では、小松市営川辺町住宅建替事業について視察を行い、PFI手法による老朽化した市営住宅の建て替えに当たっての諸課題を整理する上で参考となった。太田市では、平成19年度から下水道関連業務を含めた水道事業を民間企業に業務委託されており、水道事業包括業務委託の効果として、人件費をはじめ、5年間で約7億円の経費削減になったとのことであり、大いに参考となった。



建設委員会行政視察（小松市）

広報広聴委員会

●日時／7月29日～7月30日
●視察地／あきる野市・大津市

あきる野市では、市議会だよりのリニューアルについて視察を行った。読み手を引き付ける表紙や読みやすい構成となっており、大変参考になった。大津市では、各種団体との意見交換などについて視察を行った。本市議会でも市民との意見交換会の場を設置することになっており、実施に向けて、取り組みについて学んだ。また、大津市では速報版の市議会だよりとして「はやうち市議会だより」と称したメール配信をされており、参考となった。



広報広聴委員会行政視察（あきる野市）

■皆さんから出された陳情

- ▽固定資産評価審査委員交替についての陳情書
- ▽地球社会建設決議に関する陳情書
- ▽「森林吸収源対策及び地球温暖化対策に関する地方の財源確保のための意見書採択」に関する陳情書
- ▽高美が丘小学校区住民自治協議会設立準備会に対する補助金の一部取り消しに係る陳情書
- ▽市立高美が丘中学校中2男子生徒自殺の原因調査に関する陳情書